

## 条例の制定及び改正

### 自然環境を生かした

### 大谷自然公園が完成

— 都市公園条例 —

(全員賛成で可決)

大谷自然公園は、自然環境の中での野外活動、環境学習を通して、子どもたちの健康な心と体を育む青少年の育成の場として、また、地域住民の健康増進、コミュニケーションの場として平成15

年度から整備をはじめ、本年3月末完成しました。4月2日に開園式が行われたことから、都市公園の設置及び管理について必要な事項を定めたものです。



完成した大谷自然公園

### 「公の施設の管理」を

### 民間業者にも

— 指定管理者制度 —

(全員賛成で可決)

平成15年6月の地方自治法の改正により、「公の施設の管理」を民間業者も行える「指定管理者制度」が導入されました。

本町においても、昨年12月に策定した

第4次行財政改革集中プランで、当町が設置する公の施設にも、この制度を導入し、効率的な運営を図ることとしています。



体育施設も民間業者の管理に

※ 町立学校施設使用に関する議案については、議会最終日に、執行部より再度の検討が必要という理由で取り下げられました。

施設名	民間業者の移行時期
中央公民館 (歴史民俗資料館を除く)	平成18年9月予定
中央公民館 長谷別館	
体育施設	
総合福祉センター	
し尿処理施設	
町営葬斎場	
鞍手駅関連施設	1年間利用状況を見て検討
大谷自然公園	

### 職員の給料表を平均4.8%引き下げ

(賛成13、反対2で可決)

職員の給料表を平均4.8%引き下げ、地域手当を導入します。

地域手当導入により、調整手当は廃止されます。

### 職員の退職手当の支給内容が変わります

(賛成13、反対2で可決)

これまでは、退職時の給与月額に退職理由と勤続年数に応じて定められた支給率を乗じて得た額としていたが、今後は在職期間中の貢献度を加味した調整額を加えた額となります。

### 職員定数2名減

(全員賛成で可決)

産業課長が農業委員会事務局長を兼務し、「総務課」と「人権推進課」を統合したため、職員定数が427人から425人になります。

# 武力攻撃などにおける

## 国民の保護

— 国民保護協議会 —  
— 国民保護対策本部及び  
緊急対処事態対策本部 —

(全員賛成13・反対2で可決)

平成16年3月、法律で武力攻撃事態等における国民保護のための措置として、協議会並びに国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置が義務付けられたため、その組織及び運営に関する必要な事項を定めます。

### 武力攻撃事態とは

1. 着上陸侵略
2. ゲリラや特殊部隊による攻撃
3. 弾道ミサイル攻撃
4. 航空攻撃など

### 反対討論

町民には国民保護法と耳ざわりの良い言葉でごまかし、武力攻撃事態等において、町民を保護するどころか、逆に戦争という言葉を使わず戦争の危機に総動員し町民を縛るものです。時間を掛けて町

民の皆さんにも知らせ、本来の地方自治体の役割である真に町民の生命、財産を守る立場に立つのであれば、この条例を撤回すべきであり、国の押しつけの条例案に怒りを込めて反対します。

(松本 典子)

# 国保税が引き上げられます

当町の国民健康保険財政は、ここ数年赤字が続いているので、今回健全運営を行うため、医療給

付費分基礎課税額、介護納付金分基礎課税額、介護納付金課税額の引き上げを行います。

(賛成13、反対2で可決)

## 1. 医療分基礎課税額

区分	現行	改定案	改定後	引き上げ率
所得割	10.20%	10.70%	0.50%	3.00%
平均割	22,000円	22,000円	0円	
平等割	27,000円	28,000円	1,000円	

## 2. 医介護分基礎課税額

区分	現行	改定案	改定後	引き上げ率
所得割	1.53%	1.90%	0.37%	12.31%
平均割	6,800円	6,900円	100円	
平等割	4,100円	4,700円	600円	

### 反対討論

医療費の伸びと国庫負担の削減などで、町の国保財政も赤字です。しかし、いくら制度を維持するためとはいえ、短期保険証や資格証明

書を発行して医療を受ける権利に制限を掛ける、昨年に引き続き、国保税を値上げしようとする議案には反対します。

(宇田川 亮)

# 町長選挙の記号式投票に関する条例の改正

(全員賛成で可決)  
公職選挙法が平成15年12月に改正され、期日前投票制度が創設されたことに伴い、町長選挙においても規定する必要があるため改正します。

# 障害福祉計画策定委員会を設置

— 町附属機関 —  
(全員賛成で可決)  
障害者自立支援法に基づき「町障害福祉計画」を策定するために、各専門分野からの意見聴取や調査・検討を行うために設置します。

# 身体障害者施設等が障害者支援施設に

(全員賛成で可決)  
障害者自立支援法の公布に伴い、身体障害者福祉法で規定する身体障害者施設その他これに準ずる施設が障害者自立支援法で規定する障害者支援施設と改められます。

# 印鑑登録、証明書発行の際、必要な範囲の質問を

(全員賛成で可決)  
印鑑登録、証明書は、社会において極めて重要な役割を果たしているため、その取扱いについて正確性・確実性をきずために実施します。



住民課窓口